|  |
| --- |
| 中小企業の動き（平成27年４～６月期／業種別景気動向調査） |

１．中小企業の景況

「中小企業景況調査」（中小企業庁･独立行政法人中小企業基盤整備機構）によると、大阪府の業況判断ＤＩは、全産業では前期よりマイナス幅が0.5拡大し－17.4となった。全国及び近畿と比較すると、全国よりややマイナス幅が小さく、近畿とほぼ同水準となった。また、製造業は、－14.3と全産業よりもマイナス幅がやや小さいものの、前期差がマイナス4.3と大きく、一方、非製造業では、前期差がプラスとなって推移した。

上記の推移を受けて、今期の全国及び近畿の中小企業の業況は、「持ち直しの動きを示しているものの、一部業種に足踏みが見られる」と前期同様の判断となっている。

近畿の各業種の業況判断は、マイナスからプラスの水準に転じたのが、パルプ･紙・紙加工品（前期差10.1）、化学（11.0）、情報通信･広告（8.4）、マイナス幅が縮小したのが、木材･木製品（前期差24.2）、電気･情報通信機械･電子部品（21.8）、建設業（6.9）、対個人サービス業（7.5）、マイナス幅が拡大したのが、家具･装備品（前期差▲27.6）、輸送用機械器具（▲6.6）、飲食･宿泊業（▲9.9）などで、マイナス幅が大きく足踏みであるのは、繊維工業（今期▲21.7）、印刷（▲16.2）、窯業･土石製品（▲18.3）、鉄鋼･非鉄金属（▲25.8）、小売業（▲29.9）などである。

経営上の問題点は、前期に続いて、需要の停滞、原材料価格や仕入単価の上昇などが、全業種に共通してみられた。

表１ ４～６月期の中小企業の業況判断ＤＩ

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 業況判断ＤＩ（前期差） | | |
|  | 全国 | 近畿 | 大阪府 |
| 全産業 | －18.7  (▲0.9) | －17.6  (▲0.5) | －17.4  (▲0.5) |
| 製造業 | －15.6  (▲1.5) | －13.7  (0.2) | －14.3  (▲4.3) |
| 非製造業 | －19.6  (▲0.3) | －18.9  (▲0.3) | －18.5  (1.7) |

出所： 中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構。

(注)ＤＩは、「好転」企業割合から「悪化」企業割合を差し引いた値。

図　大阪府の中小企業の業況判断ＤＩの推移

製造業

全産業

非製造業

資料：中小企業庁･独立行政法人中小企業基盤整備機構「第140回中小企業景況調査（2015年４-６月期）」。

表２　近畿における経営上の問題点（問題点１位に挙げた企業割合）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 上段：今期直面している経営上の問題点（１位～３位）／下段：（％） | | |
| 製造業 | 需要の停滞 | 原材料価格の上昇 | 製品（加工）単価の低下･上昇難 |
| 23.9（24.7） | 17.5（17.5） | 10.9（10.2） |
| 建設業 | 官公需要の停滞 | 民間需要の停滞 | 材料価格の上昇 |
| 18.1（15.0） | 16.3（15.0） | 12.4（12.6） |
| 卸売業 | 需要の停滞 | 仕入単価の上昇 | 販売単価の低下･上昇難 |
| 34.2（33.2） | 17.9（21.3） | 8.2（13.4） |
| 小売業 | 大型店･中型店の進出による競争の激化 | 需要の停滞 | 消費者ニーズの変化への対応 |
| 21.0（17.9） | 19.1（17.9） | 16.7（16.0） |
| サービス業 | 利用者ニーズの変化への対応 | 需要の停滞 | 材料等仕入単価の上昇 |
| 21.3（20.7） | 15.7（19.2） | 9.3（8.6） |

資料：上図に同じ。下段（　）内は前期の数値。

２．業種別景気動向調査にみる27年４～６月期の中小企業の景況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 木製家具製造業 | 塗料製造業 | 医薬品卸売業 |
| 業種・業界の特徴 | 業界は、従業者300人以上の事業所が占める割合が0.2％と少なく、従業者数９人以下の小零細事業所が占める割合が58.3％と大きい特徴がある。大阪府の25年の事業所数は181（全国比6.9％）、従業者数は3,236人（同12.7％）、製造品出荷額等は736億円（同9.8％）で、出荷額は愛知県に次ぐ全国第２位の地位にあり、事業所は大阪市と堺市に多く立地している。 | 大阪府の22年の事業所数は69（全国比17.6％）、従業者数は2,450人（同13.8％）、製造品出荷額等は819億円（7.9％）で（経済産業省『工業統計表（産業細分類別統計表）』、従業者４人以上）、事業所数で全国第１位、従業者数で埼玉県に次ぐ第２位、製造品出荷額等で兵庫県、埼玉県、愛知県、栃木県に次ぐ第５位の地位にある。 | 大阪府の19年の事業所数は 387（全国比8.5％）、従業者数10,310人（同10.4％）、年間商品販売額１兆2,636億円（同8.2％）で（経済産業省『商業統計表』産業編、都道府県表）、いずれも東京都に次いで全国第２位のシェアを占めている。なお、大阪本社の企業数は、企業合併の影響により、減少している。 |
| 概況 | 消費税率引上げ後の販売は低調に推移しているが、保育園等の分野や東京で受注獲得できている企業は好調である。今後の見通しでは、例年よりも引き合いが少ない一方、総戸数30戸程度の小規模マンションなど、一部に受注が戻っている動きもみられた。 | 24年以降の全国の年間販売量は170万トン前後、年間生産量は160万トン前後で推移し、需要は安定しているものの、国内需要の大きな伸びが見込みにくい現状である。円安の影響による原材料価格上昇の懸念から、収益面では厳しい状況がみられた。 | 新商品や新規需要の好要因にも支えられ、売上げは堅調に推移しているが、納入先の値下げ要求により、利益の確保が困難化している。今後、一部新商品等の特需の影響が予測されるものの、総体的には競合が激化し、厳しい状況になると予測する企業が多い。 |
| 売上高、売上単価 | 消費税率引上げ後、保育園･子ども園などの下駄箱やロッカー、ブティックの内装、学習塾の机や下駄箱の受注が堅調なほか、一部の老人保健施設や医療施設の受注が堅調に推移した。需要地が東京である企業は比較的好調であった。 | 需要分野では、「船舶・構造物」が前年比プラスであったが、「自動車」「電気･機械･金属」「木工」「建築」などは前年比マイナスで、需要の伸びが見込みにくい上、経費上昇に見合った販売価格を実現できていない。 | 消費増税後の買い控えの反動や希少疾病用医薬品等の売上げ増の一方、後発医薬品の促進により、先発医薬品を多く取り扱う企業の売上げは減少した。一般用は、外国人観光客の大量購入の影響等で、対前年比10％超増加した。 |
| 原材料・仕入価格 | 円安の影響により、ベニヤ板や兆番などの金具の材料費が１～２割上昇しているが、原材料価格の上昇を受注単価に容易に転嫁できないため、採算（収益）の確保が困難化している。 | 円安の影響で輸入原材料の価格上昇を懸念する動きがみられたものの、販売価格への転嫁状況は３割程度にとどまるため、経費削減に取り組む企業が多く、収益的には厳しかった。 | 消費増税分の価格転嫁は行われていない。また、商品単価の下落と納入先（医療機関、ドラッグストアなど）の値下げ要求により、利益を圧迫している。 |
| 設備投資 | 総体的に投資には消極的だが、能力増強と加工精度向上のために木工機械を導入する例がみられた。 | 維持･補修が中心で、減価償却費の範囲内にとどめる企業もみられた。海外進出企業は、現地需要対応のため投資するケースもみられた。 | 拠点の建替えや新設、情報システムの入れ替えなどが積極的に行われている。 |
| 雇用、賃金 | 新たな雇用には消極的だが、受注増対応の増員もみられる。昨年の消費税率引上げ時に増額された基本給や賞与は、据え置きで推移した。 | 夏の賞与は支払われている。採用は、主に定年退職者の欠員補充目的の新卒採用活動が実施されるなど、雇用は概ね堅調であった。 | 定期採用を行う企業が多く、高齢者を雇用する企業も多い。若干の上昇ながら、夏の賞与やベースアップを行う企業もみられた。 |
| 資金繰り | － | － | － |
| 為替相場の影響、  その他の影響など | 円安で原材料費が上昇し国内の生産環境が厳しくなった | 原油価格の低下傾向がみられたものの、円安による原材料価格の上昇が、収益環境の悪化をもたらしている。 | － |
| 今後の見通し、  その他 | 規格量産品主体の輸入品との競合は少ないが、国内他産地からの参入がみられ、デザイン面の充実やリフォーム工事など建築業への進出など、事業の付加価値を高める取組がみられる。 | 国内需要の伸び悩みを背景に、製品の高付加価値化、首都圏での販路開拓、塗装施工店の組織化、海外のメーカとの技術提携、海外の商品の輸入などの取組の進展が予測される。 | 競合環境の激化が予測される一方、後発品や希少疾病用医薬品の伸びを予測する企業があるほか、外国人観光客の大量購入による特需は一時的だとみる企業が多い。 |